

決算報告書

第 1 期

自 平成28年07月01日

至 平成28年12月31日

株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

貸借対照表

平成28年12月31日 現在

株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	43,304,540	【流動負債】	7,487,721
現金及び預金	40,598,200	買掛金	318,643
売掛金	801,247	未払金	7,056,385
未収消費税	1,905,093	預り金	24,793
【固定資産】	5,155,606	未払法人税等	87,900
有形固定資産	5,155,606	負債の部合計	7,487,721
建物附属設備	423,606	純資産の部	
リース資産	4,732,000	科目	金額
		【株主資本】	40,972,425
		資本金	30,000,000
		資本剰余金	30,000,000
		資本準備金	30,000,000
		利益剰余金	△ 19,027,575
		その他利益剰余金	△ 19,027,575
		繰越利益剰余金	△ 19,027,575
		(うち当期純損失)	△ 19,027,575
		純資産の部合計	40,972,425
資産の部合計	48,460,146	負債・純資産の部合計	48,460,146

損益計算書

自 平成28年07月01日
至 平成28年12月31日

株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	4,942,375	4,942,375
【売上原価】		
仕入高	4,799,466	
合計	4,799,466	
他勘定振替高	1,471,148	3,328,318
売上総利益		1,614,057
【販売費及び一般管理費】		20,553,766
営業損失		△ 18,939,709
【営業外収益】		
雑収入	34	34
【営業外費用】		
経常損失		△ 18,939,675
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△ 18,939,675
法人税等		87,900
当期純損失		△ 19,027,575

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成28年07月01日
至 平成28年12月31日

株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
教育訓練費	4,630	
荷造運賃	6,650	
広告宣伝費	2,271,250	
接待交際費	48,857	
旅費交通費	330,193	
通信費	88,970	
修繕費	4,420	
備品・消耗品費	8,711,873	
事務消耗品費	333,390	
車両費	43,213	
リース料	120,000	
地代家賃	1,606,667	
租税公課	44,000	
支払手数料	28,705	
支払報酬	2,757,600	
会議費	62,334	
外注費	700,000	
減価償却費	382,444	
繰延資産償却	3,004,398	
雑費	4,172	
販売費及び一般管理費合計		20,553,766

株主資本等変動計算書

自 平成28年07月01日
至 平成28年12月31日

株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

(単位：円)

株主資本			
資本金	当期首残高		0
	当期変動額	新株の発行	30,000,000
	当期末残高		30,000,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		0
	当期変動額	新株の発行	30,000,000
	当期末残高		30,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		0
	当期変動額	当期純利益	-19,027,575
	当期末残高		-19,027,575
株主資本合計			
	当期首残高		0
	当期変動額		40,972,425
	当期末残高		40,972,425
純資産の部合計			
	当期首残高		0
	当期変動額		40,972,425
	当期末残高		40,972,425

個別注記表

自 平成28年07月01日
至 平成28年12月31日

株式会社スノーピークビジネスソリューションズ

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

該当債権はなく、当期は計上していません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 44千円

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 34,143円68銭

一株当たり当期純損失 15,856円31銭

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

以上